

平成27年12月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 平成27年12月18日(金) 開会 午前10時 4分
閉会 午前11時43分

場所 第1委員会室

出席委員 中屋敷慎一委員長
山下勝矢副委員長
浅井明委員、白土幸仁委員、鈴木弘委員、渋谷実委員、樋口邦利委員、
江原久美子委員、田並尚明委員、吉良英敏委員、醍醐清委員、石渡豊委員、
前原かづえ委員

欠席委員 なし

説明者 [県民生活部]
福島勤県民生活部長、矢嶋行雄県民生活部副部長、
小池要子国際課長、渡邊哲青少年課長
[総務部]
三須康男学事課長
[産業労働部]
齋田克己産業労働政策課副課長、佐々木卓産業人材育成課副課長
[教育局]
武内道郎高校教育指導課長、山田晋治義務教育指導課長

会議に付した事件
人材育成について

田並委員

グローバル人材育成センター埼玉における就職支援事業の対象者は、「埼玉発世界行き」奨学金支給事業とリンクしているのか。

国際課長

県奨学金支給者も対象だが、海外留学経験者や海外から日本に来ている留学生も対象にしている。

田並委員

これまでに奨学金を1,350人が利用しているが、県内企業へ就職してもらうような仕組みになっているのか。

国際課長

奨学金利用者には、県内企業での活躍とともに、海外企業や国際機関等での活躍も期待していることから、県内企業への就職を義務付けていない。

浅井委員

- 1 県提携留学ローンの金利2.3%はどのように決定したのか。学生向けなので、もっと下げても良いのではないか。
- 2 グローバルキャンプ埼玉の実施後、学生活動で役立ったのかなど、調査をしているのか。
- 3 グローバルキャンプ埼玉では、茶道など日本の伝統文化について、英語でどのように指導しているか。
- 4 中小企業若手社員海外研修支援事業の研修報告の具体的内容、研修生の感想はどのようなものがあるか。
- 5 資料6、高校生の外国体験の推進について、ハーバード、MITは世界的に超一流の大学と言われているが、どういう所に案内したのか。
- 6 これからの国際社会において、日本の学生がグローバル社会に対応していくために、自国の歴史に関する知識はとても重要である。メキシコ州への生徒派遣の中で、留学や日本歴史について事前研修会を実施したようだが、どのようなことを行ったのか。
- 7 県立高校での語学指導等におけるネイティブ・スピーカーの活用の一環として、ディベート大会に向けての指導を行ったようだが、どのようなものか。
- 8 グローバル人材育成基金への寄附金について、どのように周知しているのか。

国際課長

- 1 各金融機関と協議し、可能な限り低利にさせていただいている。埼玉りそな銀行の通常の教育ローンの金利が3.975%である。保証人も不要としており、2.3%の金利はかなり低利と考えている。
- 2 研修直後にアンケートを実施している。
- 3 実際に茶道を体験し、作法や「わび・さび」などのスピリットの部分も英語で学んでいる。

- 8 彩の国だよりや県ホームページなどで広報し、企業、県民に広く寄附を呼び掛けている。

産業労働政策課副課長

- 4 平成26年度の例では、金属部品製造業の社員がアメリカのレーザー加工機の企業で、加工技術の習得、現地企業の仕事の進め方や指導方法、商習慣の体験、外国人とのコミュニケーション能力養成のための研修を実施した。参加した社員からは、研修によりレーザー加工機の様々な使用方法等を学び技術者としてレベルアップできた、今後更に語学を学習し、国内外の展示会等で海外企業への営業活動に生かしていきたいとの報告があった。

高校教育指導課長

- 5 ハーバードビジネススクール、MITのメディアラボなどを訪問した。平成23年度から実施しており、年度により異なるが、私が昨年同行した時はミニロボットを動かしたりするなどした。また、例えば言語学や遺伝子工学など、その時々で最先端の知識について、英語での講義や討論を行っている。
- 6 7月に、県立歴史と民俗の博物館において、日本人の起源や古代から現代に渡る歴史について専門家から説明を受け勉強した。
- 7 ALTによるディベート大会に関する取組については、本県は英語のディベート大会では強い学校があり、全国大会でもしばしば入賞している。ネイティブスピーカーの指導による部分も大きいと考えている。

浅井委員

- 1 県提携留学ローンについて学生に対しては保証人なし、金利なしでよいと考える。更に金利を下げるようにしてほしいと考えるがどうか。
- 2 宗教が違くと茶道における作法や思想、例えば道具に頭を下げることなどを理解してもらえないところもある。道具には作った人の魂が入っていることもよく指導してほしいと考えるがどうか。
- 3 中小企業の若手社員が研修で習得した技術はどのように生かすのか、県内のほかの企業と共有しているのか。

国際課長

- 1 今後、金融機関と折衝していく。
- 2 日本人もしっかりと理解した上で、外国人に伝えることが大切であると考えている。これからも参加者へ指導していく。

産業労働政策課副課長

- 3 自社の技術力向上につなげることにより、海外市場の開拓など今後の事業に生かしていく。

白土委員

- 1 アメリカの大学では学費が高騰している中で、「埼玉発世界行き」奨学金の学位取得コースの上限が100万円では不十分であると考えている。どういった根拠で設定したのか。金額が低いという認識はあるのか。

- 2 留学先としては実際にどのような学校に行っているのか。その大学の平均授業料は把握しているのか。
- 3 高校教育指導課の資料にある取組はどれもすばらしい。しかし、やはり英語教育について課題が大きいと考える。日本人は学力は高いが、語学力が低く留学できない、試験も通らないという方が多くいると聞く。読み書き、聞いて話す、英語能力の判断テストであるTOEFLやTOEICがあるが、海外ではこれが判断基準になってくる。TOEFLでは、日本の平均点が70点程度で成長著しい中国では80点近いと聞く。アジアの約30か国では26番目から27番目ぐらいであり、留学やグローバル人材を育てる上で大きな障害になっている。読み書き、聞く話す能力が低すぎることを何とかしなければ、グローバル人材を育てると言っても無理ではないのか。各取組はすばらしく、更に拡大してほしいが、一番の壁が語学力だと考える。TOEFLやTOEICのような英語能力判断テストの成績をどのように上昇させるかを含めて、どのように考えているか。

国際課長

- 1 標準的なアメリカの大学の年間の授業料の平均が約200万円であることから、その2分の1として積算したものである。アメリカにおける大学の学費が高いが、ヨーロッパにおける大学の学費は安いという状況もある。国等のほかの奨学金との併用も認めているので、複数の奨学金を利用することで、県の奨学金の100万円は大きな効果があると考ええる。
- 2 ケンブリッジ大学、カリフォルニア大学、マンチェスター大学、シンガポール国立大学、国連平和大学などである。なお、平均授業料は把握していない。

高校教育指導課長

- 3 高校生の英語力は、本県だけの問題ではなく、国としても大きな課題である。いかにして実用的な英語力を身に付けさせるかということは、昔から大きな課題となっており、本県でも幾つか取組を始めている所である。代表的なものとして、平成25年度から学習指導要領が大きく変わり、現在、各学校では、英語の教員が原則として英語で授業を行う取組を徐々に進めている。そのために、今年度から5年間の予定で、英語の教員全員に必修の研修を実施している。子供たちに、聞く、読む、書く、話すの4技能をまんべんなく育てるといった指導ができるように積極的に取り組んでいきたいと考えている。

白土委員

- 1 優秀な学校ほど学費は高い。ヨーロッパにも大学はあるが、アメリカの大学教育が世界の主流であると考えている。グローバル人材を増やすために、是非、アメリカの状況に対応できるような奨学金としてほしい。(要望)
- 2 TOEFLとTOEICの話がなかったが、良い悪いは別として、国際基準になっているので、点数を上げるための指導を高校教育に取り入れていかないと、日本がガラパゴス化してしまう。TOEFLとTOEICについて、どのように考え、どのように取り組んでいるのか。

高校教育指導課長

- 2 TOEFLやTOEICは受検費用が発生するので全ての学校ではないが、外国語科

を設置している学校では、TOEICの受検を課している。今後も点数が上がっていくための指導をしたいと考えている。現在、TOEFLやTOEICのような検定試験では、ペーパーテストでは測ることができない力を測ることができることから、国では大学入試への活用も検討しているので、国の動向も見ながら取り組んでいきたい。

前原委員

- 1 「埼玉発世界行き」奨学生壮行会・帰国報告会の開催場所はどこか。
- 2 グローバルキャンプ埼玉について、大学開催をするに至った経過を教えてください。本人の費用負担はあるのか。
- 3 グローバル人材育成センター埼玉による企業説明会の会場はどこか。
- 4 中小企業若手社員海外研修支援事業について、平成27年度は平成26年度に比べ実績が伸びているが、なぜか。本人の費用負担はあるのか。
- 5 資料6、高校生の海外体験についての取組で高校生の自己負担額はどのくらいなのか。また、資料7の説明の中で、台湾への派遣を12月5日と言っていたようだが、資料では15日と書いてある。どちらか正しいのか。
- 6 資料9「青少年世界へはばたけ！育成塾事業」について、より多くの生徒に参加してもらいたいと考えているが、講演会の開催場所はどこか。

国際課長

- 1 講演会は大宮ソニックシティの小ホール、壮行会・帰国報告会は国際会議場である。
- 2 希望者が多いが、県主催の会場である県民活動総合センターではこれ以上開催の回数を増やせないことから、大学開催を行うことによって開催回数を増やし、大学の持つノウハウを生かしていくこととした。本人負担は、県主催は和室利用の場合は24,000円、洋室利用の場合は26,000円であり、大学主催は25,000円である。
- 3 大宮ソニックシティの市民ホールである。

産業労働政策課副課長

- 4 短期間の研修に対するニーズがあったことから、これまでの2週間以上の研修に加え、平成27年度から8日間以上の期間の研修も対象としたところ、利用が増加した。また、海外展開セミナーなどの機会に中小企業に直接事業の説明を行うなど広報を積極的に行ったところ、従来の研修についても利用が増加した。費用については、業務として研修派遣しているので、対象経費の2分の1を企業が負担しており、本人負担はない。

高校教育指導課長

- 5 ハーバード大学、MIT及びメキシコ州派遣については県の事業で、ビザやパスポートの取得、現地自由行動中の昼食代など一部を除き県費で負担しており、本人負担はない。学校独自の派遣については本人負担となり、日数や場所によるが、例えばオーストラリアであればおおむね20万円から30万円くらいの負担となる。台湾の日程については、今週の15日火曜日に出発し、明日19日土曜日に帰国予定である。

青少年課長

- 6 本講座を実施する学校は、多くの生徒を参加させるために学年単位や全校生徒を対象として学校の体育館や講堂で実施している。

吉良委員

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金の応募人数が少ないが、どう考えているか。
- 2 グローバルキャンプ埼玉の開催場所はどこか。
- 3 グローバル人材育成センター埼玉のマッチングの結果、実際に就職にたどり着いた人数はどれくらいか。
- 4 中小企業の社員の海外研修支援事業は、対象高校生や大学生ではなく大人としているため、成果をしっかりと把握する必要があると考える。どのように把握しているのか。
- 5 埼玉県海外インターンシップ促進事業について、補助金の上限が20万円、参加人数が21人だが、予算額の内訳はどうなっているのか。
- 6 資料6、ハーバード大学、MITという、正に世界トップクラスの大学だと思うが、どれくらいの応募があったのか。
- 7 資料8、国際教養力について、取組内容をどのように、誰が決めているのか。

国際課長

- 1 学位取得コースについては、募集人数に対して応募人数は年々増加傾向にある。15人の枠に79人の応募があったので、競争率が高い状況である。協定・認定留学コースについては、200人の枠に292人の応募であったが、更に応募いただきたいと考えているので、今後、広報活動に努めていきたい。
- 2 県主催の開催場所は伊奈町にある県民活動総合センターである。大学主催は大東文化大学東松山キャンパスである。
- 3 昨年度マッチングした50社569人中、20社32人の内定をいただいている。そのほか、グローバル人材育成センター埼玉に登録し情報提供を受けながら県内企業に内定が決まった人は69人いる。

産業労働政策課副課長

- 4 短期間で海外生産拠点の設置につながったケースもある。事業は平成23年度から実施しており、徐々に成果につながってきているので、今後、事業を活用した企業の状況を調査したい。

産業人材育成課副課長

- 5 平成27年度予算は594万5千円で、内訳は学生への補助金が400万円、企業への謝金180万円等である。

高校教育指導課長

- 6 ハーバート大学やMITへの派遣に対しては、32校、253名の応募があった。ただし、学校ごとの応募の人数に上限を決めている。そこから、今回の50名に絞った。
- 7 セミナーの内容決定の経緯であるが、古典セミナーは、アメリカで、企業研修などでよく用いられている研修プログラムがあり、そのノウハウを持つ日本アスペン研究所と共催する形で、企画したものである。芸術文化セミナーのうちダンスについては、さいたま芸術劇場と連携し実施している。美術系のセミナーは、近代美術館と講師の選定等について相談しながら企画している。

委員長

今の資料8の国際教養力の伸長に関しては、誰が内容について決定したのか。

高校教育指導課長

高校教育指導課で内容を決めている。各機関とどういった内容がふさわしいか、相談しながら企画している。

石渡委員

- 1 中小企業若手社員海外研修支援事業の実績について、平成26年度の5社、7人及び平成27年度の14社、28人について、企業名、従業員人数、研修生の年齢はどうなっているか。
- 2 この事業の広報は、どのように実施しているのか。
- 3 この事業に応募したが対象にならなかったケースはあるのか。
- 4 予算額は1,000万円であるが、これまでは執行残が多いのではないか。平成23年度からの実績を教えてください。

産業労働政策課副課長

- 1 平成26年度の利用企業は、(株)UCHIDA、(株)アクトメント、北関工業(株)、(株)富士精工、上板塑性(株)で、従業員数は35~96人である。研修生の年齢は、20代が5人、30代と40代が1人ずつである。平成27年度に交付決定した企業は、(株)UCHIDA、富安金属印刷(株)、(株)多賀製作所、東京鋳螺工機(株)、上板塑性(株)、トーキョーメンキ(株)、(株)オキナヤ、(株)埼玉富士、(株)アクトメント、(有)大東鉄工、(株)シルベック、(株)華光、(株)大熊製作所、(株)MIKAMIで、従業員数は22~220人である。研修生の年齢は、20代が10人、30代が14人、40代が4人である。
- 2 県のホームページに掲載するほか、海外展開セミナー等の機会に事業説明をするとともに、商工団体や金融機関等に協力いただき、中小企業への周知を図っている。
- 3 申込前に補助要件に該当するかといった点について事前相談に応じているので、これまで申込後に不採択となったケースはない。
- 4 決算額は、平成23年度が4,256千円、平成24年度は1,287千円、平成25年度は3,758千円、平成26年度は2,298千円である。

石渡委員

委員長、事業の実績について、口頭で説明があったが、資料として提出を希望したい。

委員長

石渡委員から資料請求があったが、本委員会として要求することに異議はないか。

< 異議なし >

委員長

異議なしと認め、そのように決定した。執行部には、速やかに提出願う。

石渡委員

「若手社員海外研修」という事業名だが、40歳代の社員も若手といえるのか。事業名

から若手を除いた方がよいのではないか。

産業労働政策課副課長

中小企業の社員の年齢層も高くなっていることや、海外展開という企業の重要な経営戦略について責任を持たせることができる社員を研修派遣するということになる、ある程度高い年齢層も対象になるため、補助対象を幅広く設定している。事業名については今後検討したい。

江原委員

- 1 「埼玉発世界行き」奨学金を支給することについて、留学先を英語圏に重点を置くといった方針はあるのか。
- 2 留学先により使用する言語が異なるが、言語能力の選考方法について教えてもらいたい。
- 3 奨学金の上限額100万円とあるが、満額支給されない要件はどのようなものがあるか。
- 4 資料6の、学校ごとの高校生の外国への短期派遣について、指定校はどのように決めているのか。毎年変わるものなのか。

国際課長

- 1 留学先を特定の国にするなどの制限はしていない。今年度の留学先はアメリカが最も多いが、地域別ではヨーロッパが41.6%で、北米が33.8%であった。
- 2 面接時に語学試験を行っていないが、申請時に言語検定の結果などを記載させている。
- 3 世帯収入額により、50万円、75万円、100万円の奨学金を支給している。

高校教育指導課長

- 4 指定校の決定については、各学校から提出された申請書に基づき、現地での活動内容、国際理解教育への取組状況、外国の教育機関との相互交流の実績等を勘案して選考を行っている。また、指定校の多くが、外国語科を設置している学校のため、現地の学校との交流の継続性もあるため、指定校が変わる場合もあるが、継続して実施している学校が多い。

江原委員

- 1 言語の違いにより選考することは難しいのではないか。
- 2 指定校の多くが継続している中で、指定校が変わる場合もあるとのことだが、取組を期待して入学してくる生徒もいるのではないか。継続して取り組んでいたにもかかわらず、急に中止した学校について、理由を教えてください。

国際課長

- 1 英語と他の言語の検定試験等の結果を外国語能力として点数化して小論文の内容などの項目とともに総合点で選考している。

高校教育指導課長

- 2 派遣事業の実施に当たっては、参加生徒15人以上という規定があり、年によって参加生徒が少なく指定校とならない場合がある。また、指定校とならなかった場合でも、指定校に支給される教員の引率旅費を学校で工面し、各校の予算で実施している学校も

ある。